

平成 14 年 5 月 17 日

各 位

キヤノン販売株式会社
代表取締役社長 村 瀬 治 男
【コード番号：8060 東証第一部】

キヤノンシステムアンドサポート株式会社
代表取締役社長 金 子 徹
【コード番号：8295 東証第一部】

キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社
代表取締役社長 藤 村 隆 史
【コード番号：6431 東証第二部】

キヤノン販売グループ会社の再編についてのお知らせ

キヤノン販売株式会社（以下「キヤノン販売」）とキヤノンシステムアンドサポート株式会社（以下「キヤノン S&S」）およびキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社（以下「キヤノン NTC」）は、キヤノン販売がキヤノン S&S およびキヤノン NTC を完全子会社とすること、キヤノン NTC の販売部門をキヤノン S&S に統合し、キヤノン NTC は開発生産を主たる事業とした会社にする、を核としたグループ会社の再編（以下「本件」）に関し基本的な合意に達し、平成 14 年 5 月 17 日開催の各々の取締役会における承認の下、基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

．本件の目的

キヤノン販売は、1980年7月にコピー販売株式会社（現 キヤノン S&S）に出資するとともに、1985年7月には日本タイプライター株式会社（現 キヤノン NTC）に出資し、キヤノン事務機器製品の販売体制を強化して参りました。

2000年には、従前からの連結対象会社であるキヤノン NTCに加え、新たにキヤノン S&S を連結対象会社とし、より本格的な連結経営に取り組んで参りました。

こうした連結経営体制をより強化するため、システム面においては、連結経営ならびにインターネット環境に対応したキヤノン販売グループ各社の情報の共有化による経営のスピード化を図ることを目的とし、2003年にグループ統合コンピュータシステムの導入を予定した経営情報改革プロジェクトを推進しております。

また、ビジネスソリューション事業分野においては、グループ各社の直販・直サービス体制の見直しを図り、キヤノン販売では大企業向け直販を、キヤノン S&S とキヤノン NTC では中小企業をターゲットにした直販および全国ネットのサービスを行なうこととし、役割の明確化を進めております。

以上のようにキヤノン S&S とキヤノン NTC については、キヤノン販売のもとで経営戦略を同一化して参りましたが、一方、両社は上場企業として独自の企業目標を達成する必要もあります。したがって、キヤノン販売グループの基本戦略をスピーディかつより効果的に実現し、グループ規模を拡大し収益を確保していくためには、キヤノン販売がキヤノン S&S およびキヤノン NTC を完全子会社化し、キヤノン NTC の販売部門をキヤノン S&S と統合することが必要であると判断いたしました。

さらに販売・サービスネットワークを一元強化するために、キヤノン販売の完全子会社でありますキヤノンピーエム札幌株式会社、青森キヤノンビジネスマシース株式会社、秋田キヤノンピーエム株式会社を参画させ、全国的な販売・サービス体制をもつ統合販売会社として発足いたします。これにより、統合販売会社は、既にキヤノン S&S で進めてまいりました 24 時間 365 日サービス体制の一層の強化推進を行なうこととなります。

本件の実行により、キヤノン販売グループのビジネスソリューション事業は、キヤノン販売による大手企業向け、および統合販売会社による中小企業向けビジネスソリューション事業体制と、各地域において強みを持つ販売店チャネルを通じてのビジネスソリューション体制とにより、強力な販売・サービスネットワークを構築することになります。

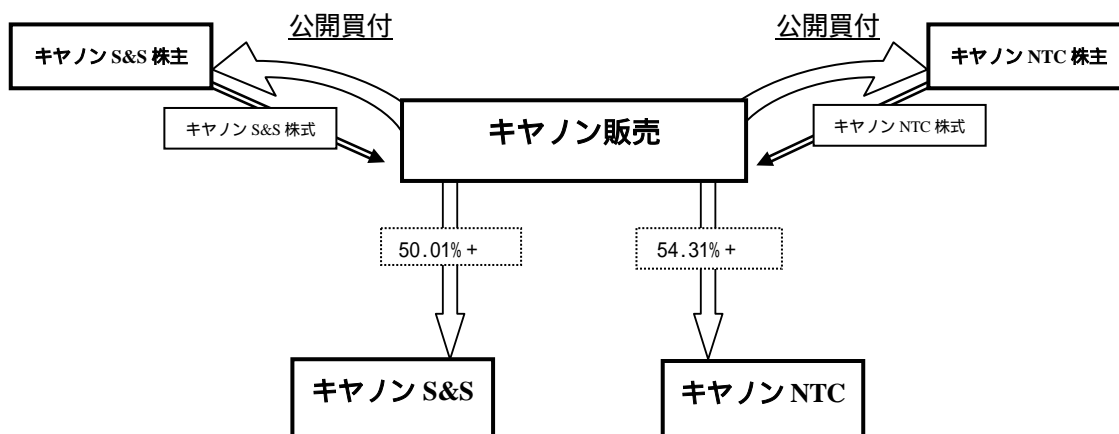
これらのキヤノン販売グループ会社の再編による連結販売体制の強化がキヤノン販売グループの企業価値を高めていくものと考えております。

．スキーム図

本件は、以下のスキームにより実行いたします。

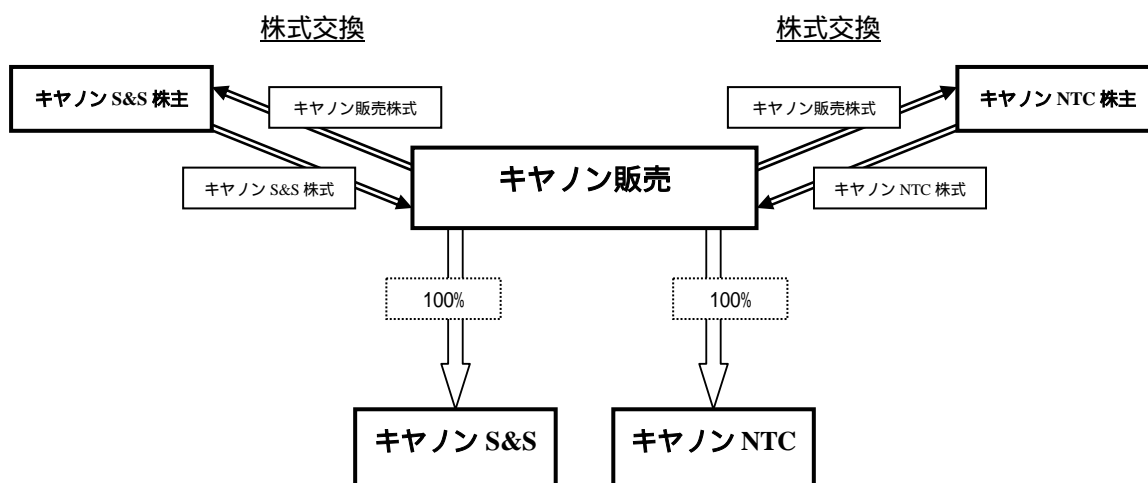
1．キヤノン販売によるキヤノン S & S 株式会社およびキヤノン N T C 株式の公開買付

キヤノン販売は、現在、キヤノン販売が発行済株式総数の 50.01% を保有するキヤノン S&S および 54.31% を保有するキヤノン NTC の完全子会社化を図るため、両社株式の公開買付を行ないます。



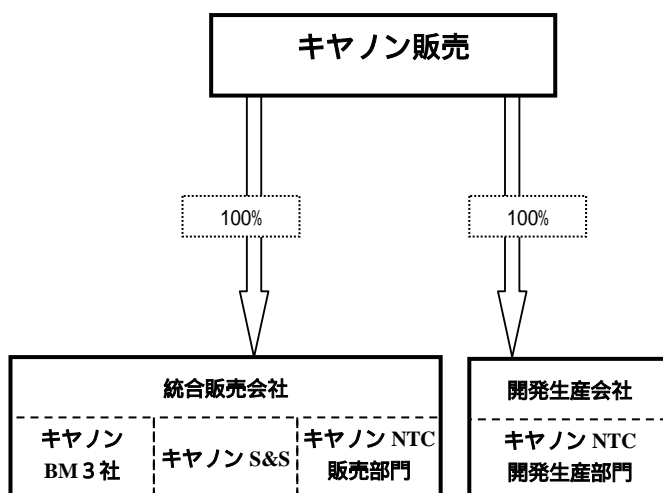
2．キヤノン販売による株式交換を用いたキヤノン S & S およびキヤノン N T C の完全子会社化

キヤノン販売は、公開買付でキヤノン S&S 株式会社およびキヤノン NTC 株式の全株式を取得できなかった場合、株式交換により両社を完全子会社化します。ただし、キヤノン販売は、株式交換の際に交付する株式の一部または全部を、新株の発行に代えて自己株式を充当することができ、自己株式の取得のために、自社の株式を対象とした公開買付を行なう場合があります。



3. 統合販売会社とキャノンNTCの再編

キャノン販売は、キャノン S&S およびキャノン NTC を完全子会社化した後、キャノン NTC を販売部門と開発生産部門とに分離し、キャノン S&S とキャノン NTC 販売部門とを統合し、さらに完全なる全国販売サービスネットワーク会社にするため、キャノン販売の完全子会社であるキャノンビーエム札幌株式会社、青森キャノンビジネスマシーナズ株式会社および秋田キャノンビーエム株式会社（スキーム図においては、「キャノン BM3 社」と表記します。）を参画させ、統合販売会社を発足させます。キャノン NTC は、開発生産を主たる事業とした会社となります。



． 本件の日程

本件は、以下の日程により実行いたします。

平成 14 年 5 月 17 日（金曜日）	： 基本合意書締結
平成 14 年 5 月 20 日（月曜日）	： 公開買付期間開始 キヤノン販売によるキヤノン S&S 株式およびキヤノン NTC 株式の公開買付の開始
平成 14 年 6 月 13 日（木曜日）	： 公開買付期間終了 キヤノン販売によるキヤノン S&S 株式およびキヤノン NTC 株式の公開買付の終了
平成 14 年 6 月 30 日（日曜日）	： 臨時株主総会基準日
平成 14 年 7 月 29 日（月曜日）	： 株式交換契約締結
平成 14 年 9 月 3 日（火曜日）	： 臨時株主総会
平成 14 年 11 月 1 日（金曜日）	： 株式交換の日
平成 15 年 第 1 四半期	： 本件完了予定

（注1）キヤノン販売は、株式交換によるキヤノン S&S およびキヤノン NTC の完全子会社化に際し、キヤノン S&S およびキヤノン NTC 株主への割当交付を目的として、自社株式の公開買付を行なう場合があります。この自社株式の公開買付については、キヤノン販売によるキヤノン S&S 株式およびキヤノン NTC 株式の公開買付終了後、その実行の有無を含め、買付価格および買付期間などの詳細条件を決定いたします。

（注2）キヤノン販売によるキヤノン S&S 株式およびキヤノン NTC 株式の公開買付により、両社の発行済株式の全ての買付が行なわれた場合には、キヤノン販売とキヤノン S&S およびキヤノン NTC との株式交換は行いません。

（注3）キヤノン販売による、キヤノン S&S 株式およびキヤノン NTC 株式の公開買付の結果により、キヤノン販売の株主総会における株式交換契約承認が商法第 358 条の規定（簡易株式交換規定）に基づき不要となる場合、キヤノン販売は、臨時株主総会を開催いたしません。

．公開買付の実施について

1-1 ．キヤノン販売によるキヤノン S & S 株式の公開買付について

キヤノン販売は、平成 14 年 5 月 17 日開催の取締役会において、キヤノン販売によるキヤノン S&S 株式の公開買付を以下のとおり実施することを決議しましたのでお知らせします。

(1) 公開買付の概要

対象会社の概要：	11 ページの当事会社の概要をご参照ください。
買付を行なう株券等の種類：	キヤノンシステムアンドサポート株式会社 普通株式
公開買付期間：	平成 14 年 5 月 20 日（月曜日）から 平成 14 年 6 月 13 日（木曜日）までの 25 日間
買付価格：	1 株につき 710 円
買付価格の算定の基礎：	キヤノン S&S の株価推移および株式交換比率の算定結果等を総合的に勘案し決定いたしました。
買付予定株式総数：	12,972,521 株
公開買付による所有株式数の異動：	
	買付前所有株式数 12,980,280 株（所有比率 50.01%）
	買付後所有株式数 25,952,801 株（所有比率 100.0%）
	（注）買付後所有株式数は、買付予定株式総数 12,972,521 株を買付けた場合の株式数です。
公開買付開始公告日：	平成 14 年 5 月 20 日（月曜日）
公開買付代理人：	日興コーディアル証券株式会社
買付に要する資金：	9,210 百万円

(2) 対象会社との公開買付に関する合意

本公開買付について、既に対象会社の取締役会は賛同の意を表明しています。

1-2 ．公開買付賛同に関するお知らせ

キヤノン S&S は、平成 14 年 5 月 17 日開催の取締役会において、キヤノン販売によるキヤノン S&S 株式の公開買付について賛同の意を表明することを決議しましたので、以下のとおりお知らせします。

(1) 当該公開買付に関する意見の内容および理由

キヤノン S&S は、キヤノン販売が、キヤノン S&S の株式を対象に公開買付を行なうことについて、キヤノン S&S の事業の更なる発展を期するものと判断し、賛同の意を表するものであります。

今回の完全子会社化を前提とした出資比率引き上げにより、キヤノン S&S とキヤノン販売との連携が尚一層強化されることとなり、キヤノン S&S の経営の安定を図ることができるとともに、キヤノン S&S の事業の拡大及び業績の向上に寄与するものであると評価しています。

(2) 公開買付者の概要

公開買付者の概要については、11 ページの当事会社の概要をご参照ください。

2-1 . キヤノン販売によるキヤノンNTC株式の公開買付について

キヤノン販売は、平成 14 年 5 月 17 日開催の取締役会において、キヤノン販売によるキヤノンNTC株式の公開買付を以下のとおり実施することを決議しましたのでお知らせします。

(1) 公開買付の概要

対象会社の概要： 11 ページの当事会社の概要をご参照ください。
買付を行なう株券等の種類：キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社 普通株式
公開買付期間： 平成 14 年 5 月 20 日（月曜日）から
平成 14 年 6 月 13 日（木曜日）までの 25 日間
買付価格： 1 株につき 409 円
買付価格の算定の基礎： キヤノンNTCの株価推移および株式交換比率の算定結果等を総合的に勘案し決定いたしました。
買付予定株式総数： 13,441,185 株
公開買付による所有株式数の異動：
買付前所有株式数 15,978,380 株（所有比率 54.31%）
買付後所有株式数 29,419,565 株（所有比率 100.0%）
(注) 買付後所有株式数は、買付予定株式総数 13,441,185 株を買付けた場合の株式数です。
公開買付開始公告日： 平成 14 年 5 月 20 日（月曜日）
公開買付代理人： 日興コーディアル証券株式会社
買付に要する資金： 5,497 百万円

(2) 対象会社との公開買付に関する合意

本公開買付について、既に対象会社の取締役会は賛同の意を表明しています。

2-2 . 公開買付賛同に関するお知らせ

キヤノン NTC は、平成 14 年 5 月 17 日開催の取締役会において、キヤノン販売によるキヤノン NTC 株式の公開買付について賛同の意を表明することを決議しましたので、以下のとおりお知らせします。

(1) 当該公開買付に関する意見の内容および理由

キヤノン NTC は、キヤノン販売が、キヤノン NTC の株式を対象に公開買付を行なうことについて、キヤノン NTC の事業の更なる発展を期するものと判断し、賛同の意を表するものであります。

今回の完全子会社化を前提とした出資比率引き上げにより、キヤノン NTC とキヤノン販売との連携が尚一層強化されることとなり、キヤノン NTC の経営の安定を図ることができるとともに、キヤノン NTC の事業の拡大及び業績の向上に寄与するものであると評価しています。

(2) 公開買付者の概要

公開買付者の概要については、11 ページの当事会社の概要をご参照ください。

3．キヤノン販売による自社株式の公開買付について

キヤノン販売は、株式交換によるキヤノン S&S およびキヤノン NTC の完全子会社化に際し、キヤノン S&S およびキヤノン NTC 株主への割当交付を目的として、自社株式の公開買付を行なう場合があります。

この自社株式の公開買付については、キヤノン販売によるキヤノン S&S 株式およびキヤノン NTC 株式の公開買付終了後、その実行の有無を含め、買付価格および買付期間などの詳細を決定いたします。

．株式交換の実施について

(1) 株式交換の日程（予定）

平成 14 年 5 月 17 日（金曜日）	基本合意書承認取締役会 基本合意書の締結
平成 14 年 7 月 29 日（月曜日）	株式交換契約承認取締役会 株式交換契約の締結
平成 14 年 9 月 3 日（火曜日）	株式交換契約承認臨時株主総会
平成 14 年 11 月 1 日（金曜日）	株式交換の日

(2) 株式交換の方法

キヤノン販売、キヤノン S&S およびキヤノン NTC は、平成 14 年 11 月 1 日をもって株式交換を行ない、キヤノン販売は、キヤノン S&S およびキヤノン NTC の完全親会社となり、キヤノン S&S およびキヤノン NTC は、キヤノン販売の完全子会社となります。

(3) 株式交換比率

会 社 名	キヤノン販売	キヤノン S & S	キヤノン N T C
株式交換比率	1	0.635	0.365

(注) 1. 株式の割当比率

キヤノン S&S の普通株式 1 株に対し、キヤノン販売の普通株式 0.635 株を、キヤノン NTC の普通株式 1 株に対し、キヤノン販売の普通株式 0.365 株を割当交付します。ただし、キヤノン販売が保有するキヤノン S&S 普通株式 12,980,280 株およびキヤノン NTC 普通株式 15,978,380 株については、キヤノン販売株式の割当ては行ないません。また、公開買付によりキヤノン販売が買付けたキヤノン S&S 普通株式およびキヤノン NTC 普通株式についても、キヤノン販売普通株式の割当は行ないません。

2. 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）に依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。なお、上記交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間で協議のうえ、変更することがあります。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

日興コーディアル証券は、キヤノン販売、キヤノン S&S およびキヤノン NTC の 3 社について、市場株価基準方式、修正簿価純資産方式ならびに DCF 方式により企業価値評価を行い、各社の企業価値評価の結果を総合的に勘案した上で株式交換比率を算定いたしました。

4. 株式交換により発行する新株式数

キヤノン販売は株式交換の際に交付する株式の一部または全部を、新株の発行に代えて自己株式を充当することができます。このため、株式交換により発行する新株式数は、現時点では未定となります。

5. 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いは行ないません。

(4) 株式交換に関する条件等

簡易株式交換の可能性

キヤノン販売による、キヤノン S&S 株式およびキヤノン NTC 株式の公開買付の結果により、キヤノン販売の株主総会における株式交換契約承認が商法第 358 条の規定（簡易株式交換規定）に基づき不要となる場合、キヤノン販売は、臨時株主総会を開催いたしません。

株式交換中止の可能性

キヤノン販売による、キヤノン S&S 株式及びキヤノン NTC 株式の公開買付の結果により、両社の発行済株式の全ての買付が行なわれた場合には、本株式交換は実行いたしません。

・ 当事会社の概要

(1) 商号	キヤノン販売株式会社	キヤノンシステム アンドサポート株式会社	キヤノン・エヌ・ティー・シー 株式会社
(2) 主要事業内容	事務機・カメラ・光学機器 等の販売	事務機等の販売・保守サー ビスの提供	事務機等の開発・生産およ び販売
(3) 設立年月日	昭和 43 年 2 月	昭和 55 年 5 月	大正 6 年 5 月
(4) 本社所在地	東京都港区	東京都品川区	東京都中央区
(5) 代表者	代表取締役社長 村瀬 治男	代表取締役社長 金子 徹	代表取締役社長 藤村 隆史
(6) 資本金 【平成 13 年 12 月 31 日現在】	73,303 百万円	4,561 百万円	7,760 百万円
(7) 発行済株式総数 【平成 13 年 12 月 31 日現在】	151,023,896 株	25,952,801 株	29,419,565 株
(8) 株主資本 【平成 13 年 12 月 31 日現在】	214,149 百万円	16,078 百万円	28,119 百万円
(9) 総資産 【平成 13 年 12 月 31 日現在】	468,397 百万円	30,014 百万円	36,602 百万円
(10) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日
(11) 従業員数 【平成 13 年 12 月 31 日現在】	7,357 人	3,375 人	1,339 人
(12) 主要取引先	仕入先 キヤノン(株) 販売先 キヤノンシステムアンドサポート(株) キヤノン・エヌ・ティー・シー(株) 事務機販売店、量販店お よび大手顧客	仕入先 キヤノン販売(株) コピー(株) 販売先 一般事業会社および地 方公共団体	仕入先 キヤノン(株) キヤノン販売(株) 販売先 キヤノン(株) 一般事業会社および地 方公共団体
(13) 大株主及び 持株比率 【平成 13 年 12 月 31 日現在】	キヤノン(株) 50.13% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 4.17% 三菱信託銀行(株) (信託口) 2.94% 東洋信託銀行(株) (信託勘定 A 口) 2.71% ステートストリートバンクアド トラストカンパニー 2.38%	キヤノン販売(株) 50.01% キヤノンシステムアンドサポート 従業員持株会 4.38% コピー(株) 3.30% 第一生命保険(相) 2.44% ザ・フェイス マルケットバンク EYI ロンドン 2.13%	キヤノン販売(株) 54.31% (株)富士銀行 4.70% 安田生命保険(相) 4.09% キヤノン・エヌ・ティー・シー 従業員持株会 1.13% 安田火災海上保険(株) 1.01%
(14) 主要取引銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)UFJ 銀行 (株)東京三菱銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 みずほアット信託銀行(株)

(注) キヤノン S&S は、平成 14 年 4 月 1 日を合併期日として、同社の連結対象子会社 20 社を吸収合併いたしました。したがって、直近の同社の状況を反映させるため、(8)株主資本、(9)総資産および(11)従業員数については、平成 13 年 12 月 31 日現在の同社の連結ベースでの数値を記載しております。

(15) 当事会社間の関係

キヤノン販売とキヤノン S&S

資本的関係	キヤノン販売は、キヤノン S&S の発行済株式の 50.01% を保有しております。
人的関係	キヤノン販売の取締役のうち、3 名がキヤノン S&S の取締役を兼任しており、1 名が監査役を兼任しております。
取引関係	キヤノン S&S の仕入高のうち、52.8% (22,226 百万円：平成 13 年 12 月期) は、キヤノン販売を相手先とするものです。

キヤノン販売とキヤノン NTC

資本的関係	キヤノン販売は、キヤノン NTC の発行済株式の 54.31% を保有しております。
人的関係	キヤノン販売の取締役のうち、1 名がキヤノン NTC の取締役を兼任しており、1 名が監査役を兼任しております。
取引関係	キヤノン NTC の仕入高のうち、37.1% (6,505 百万円：平成 13 年 12 月期) は、キヤノン販売を相手先とするものです。

(16) 最近 3 決算期の業績

(単位：百万円)

決算期	キヤノン販売			キヤノン S & S (注1)			キヤノン NTC		
	平成 11 年 12 月期	平成 12 年 12 月期	平成 13 年 12 月期	平成 11 年 12 月期	平成 12 年 12 月期	平成 13 年 12 月期	平成 11 年 12 月期	平成 12 年 12 月期	平成 13 年 12 月期
売上高	683,504	722,277	715,015	64,552	66,713	65,131	42,480	44,731	43,054
営業利益	16,482	17,217	16,149	1,196	1,828	1,979	1,056	1,425	313
経常利益	12,202	15,356	12,845	1,682	2,387	2,611	1,151	1,413	575
当期純利益	5,872	5,298	33,797	860	1,217	1,881	202	570	2,584
1 株当たり 当期純利益	38.88 円	35.08 円	223.80 円	32.39 円	46.75 円	72.51 円	6.63 円	18.80 円	86.74 円
1 株当たり配当金 (注2)	18.00 円	18.00 円	18.00 円	11.00 円	13.00 円	11.00 円	6.00 円	8.00 円	8.00 円
1 株当たり株主資本	1,644.29 円	1,660.95 円	1,418.09 円	661.35 円	705.23 円	619.58 円	1,096.01 円	1,039.68 円	955.90 円

(注1) キヤノン S&S は、平成 14 年 4 月 1 日を合併期日として、同社の連結対象子会社 20 社を吸収合併いたしました。したがって、直近の同社の状況を反映させるため、連結ベースでの数値を記載しております。

(注2) 1 株当たり配当金には中間配当金を含んでいます。

(ご参考)

キヤノンビーエム札幌株式会社、青森キヤノンビジネスマシース株式会
社および秋田キヤノンビーエム株式会社の概要

(1) 商号	キヤノンビーエム札幌株式会社	青森キヤノン ビジネスマシース株式会社	秋田キヤノンビーエム 株式会社
(2) 主要事業内容	事務機等の販売・ 保守サービスの提供	事務機等の販売・ 保守サービスの提供	事務機等の販売・ 保守サービスの提供
(3) 設立年月日	昭和47年4月	昭和48年1月	昭和45年7月
(4) 本社所在地	札幌市	青森市	秋田市
(5) 資本金 【平成13年12月31日現在】	31百万円	30百万円	20百万円
(6) 従業員数 【平成13年12月31日現在】	77名	130名	129名
(7) 直近期売上高 【平成13年12月期】	1,213百万円	2,172百万円	2,440百万円
(8) 大株主及び 持株比率	キヤノン販売(株) 100%	キヤノン販売(株) 100%	キヤノン販売(株) 100%

・本件終了後の状況

この再編によって生まれる統合販売会社は、売上高約 900 億円、社員数約 4,800 名（その内、営業要員は約 1,900 名、サービス&サポート要員は約 2,200 名）の陣容となります。将来的には、業務の統合および合理化により、間接部門から営業部門ならびにサービス&サポート部門への要員再配置を行なうとともに、キヤノン販売グループ内人事異動を通じて、営業部門ならびにサービス&サポート部門の強化を行い、より一層の売上増加を見込んでおります。

一方、キヤノン NTC は開発生産を主たる事業とする会社として、売上高約 200 億円、社員数 540 名の規模となります。

なお、全社とも以前からキヤノン販売連結対象会社であるため、この再編による連結キヤノン販売の 2002 年度業績への影響は軽微であります。

・本件に関するお問合せ先

キヤノン販売株式会社	キヤノンシステム アンドサポート株式会社	キヤノン・エヌ・ティー・シー 株式会社
コミュニケーション本部 TEL : (043) 211-9202 E-Mail : pr@canon-sales.co.jp	社長室 広報課 TEL : (03) 5479-7873 E-Mail : kouhou@canon-sas.co.jp	経理部 TEL : (03) 3562-4161 E-Mail : info@canon-ntc.co.jp

以 上